

社外取締役の主なコメント

企業価値向上に向けた成長戦略やネットキャッシュの活用およびコーポレート・ガバナンスの強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、取締役会の機能強化に努めています。

また、社外取締役を中心とした指名・報酬委員会での議論や、意見交換会などを開催することで、情報共有と相互理解を促進し、活発な意見交換や助言を通じて透明性・健全性の確保を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

本ページでは、こうした取り組みの一環として、2025年3月期における取締役会、指名・報酬委員会および意見交換会での社外取締役のコメントの一部をご紹介します。

1 1億本達成に向けた販売戦略について

→販売戦略はP22-28参照

社内 当社がゲームコンテンツを展開する世界の販売網に向けては、それぞれの国・地域に合わせた施策を立案できる組織体制を構築し、新興国への販売強化を図りつつ、中長期で年間1億本のタイトル販売を目指していく。

社外 デジタル販売形態が主となった今、国・地域ごとではなく、タイトルごとに販売組織を構築する方法もあるのではないか。また新規開拓地域に対しても、販売傾向や法制度を調査する現地の人員が必要だと考える。

社外 各地域の経済情勢、インフラ状況、効果的な販促手法の特定は進捗しているのか。課題の整理と販売戦略を明確化し、本数拡大に着実につなげられる施策を立案・実践していくべきである。

社外 グローバルでの販売拡大には、対応言語数や各国・地域の法制度への配慮だけでなく、調査の継続と現地文化への理解を伴った、実効性のある推進体制と環境整備が社内で構築されていることが重要。形式的な対応にとどまらず、その体制の有効性を改めて検証することが本数拡大につながると考える。

社内 潜在的な購買力をさらに取り込むために、引き続き各地域のゲーム文化や生活水準に関する現地調査などを含めた市場等の分析と各施策を講じていくほか、現地代理店との協力体制の構築から販売組織の整備へと進めていく。

社内 カルチャライズ対応には販売本数の拡大地域で採用を強化するほか、文化的背景を理解したネイティブによる翻訳を重視し、ローカライズ部門の強化を図っている。地域特性を踏まえた戦略を立案していく。

社外 言語対応については、実売ベースとは別で、将来的には言語ごとにその話者数を考慮して潜在的なユーザー数を推定すべきではないか。

社外 本数拡大に向けた映像事業の強化については、各国の映像チャンネルを的確に把握し、それぞれに最適な手法で展開するなど、積極的な市場開拓を通じて事業の成長を図るべきである。

社内 今後さらに調査を重ね、ゲームの特性に応じた言語対応を進めるとともに、各国の言語人口、対応コスト、マーケットの潜在的ニーズを総合的に勘案して検討していく。

2 ネットキャッシュ活用、投資施策について

→財務戦略はP35-38参照

社外 ネットキャッシュが積み上がる状況下、配当の決定にあたってはこれらの状況も考慮されたい。配当を含む株主還元について、方針をきちんと投資家に示すことが肝要である。

社外 現状は自己資本比率が高く資本収益性も高水準で推移しているが、これらの数値は経営の姿勢を示す重要な指標であり、十分なキャッシュを保有している今こそ、将来の成長に向けた積極的な活用が重要。単に蓄積するだけでなく、新たな利益を生むようにしなければならない。株主の利益に資する形で適切な配分を継続していくためにも、今後も安定的な業績成長が不可欠である。

社外 今後のネットキャッシュの活用は、配当性向30%を軸とする株主還元、開発体制のさらなる強化やM&Aなどの事業再投資、社員への還元を踏まえたうえで、水準や方針等を取締役会で継続して議論していく必要がある。資金の運用方針、使途や目的については、対外的な説明責任を果たす観点からも、分かりやすかつ丁寧にステークホルダーに向けて説明していくことが重要である。

社内 現在建設中の新たな開発拠点をはじめ、開発環境の整備・拡充、新技術領域や人材への投資などにキャッシュを活用している。今後もキャッシュの運用状況を踏まえつつ、事業への投資を着実に進めていく方針である。また、配当方針に沿った利益配分を安定して行うためにも、キャッシュを生み出せるビジネスモデルの確立や、今後の活用方法についても戦略的に検討していく。

3 取締役の報酬制度について

→役員報酬はP69-70参照

→統合報告書 2024
「2024年株主総会における取締役の選任および報酬制度改定について」
(p.74)ご参照

社外 コーポレートガバナンス・コードの制定以降、業績連動型の役員報酬が社会的潮流となり、当社も2024年に株式報酬制度を導入している。業務執行取締役の業績連動報酬については毎年制度を検証し、これまで議論してきた基本スキームとの整合性も踏まえつつ、適切なインセンティブが図られるよう、必要に応じて調整や修正を行うことが望ましい。

社外 業績連動比率を高める方向で役員報酬制度を見直すことは近年の顕著なトレンドとなっている。他方で、議論は業務執行取締役に偏りがちであり、社外取締役や監査等委員の報酬の見直しについて議論から取り残される傾向がある。会社の成長に対する責任を共有している観点から、報酬制度の在り方については、今後も継続的に議論を重ねるべきである。

社内 業務執行取締役の現行報酬制度への改定には、SR面談を通じた主要機関投資家各社の意見を反映している。他方で昨今、社外取締役や監査等委員への報酬に関しては、業績等に連動する報酬や株式報酬に対しての考え方が話題になることがある。今後も、現行報酬制度の検証を行いつつ、株主との利益意識共有の観点を踏まえた取締役の報酬制度の在り方について、機関投資家とも継続的に対話を行っていく。

